

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	福岡県	市町村名	豊前市	担当部局課名	総務部総合政策課	担当者氏名	古屋幸太郎
コード	40214			メールアドレス	sousei@city.buzen.lg.jp	電話番号	0979-82-1124

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。 【全員】

事業名称	令和2年度 実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
外国人生活基盤支援事業	ア. 総事業費	¥1,196,188	単独	【地方への人の流れ】人 材分野	横展開タ イプ	R01年度	3年
	イ.交付金対象 事業費	¥598,094					

本事業における課題の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	⇒	課題に対して実施する取組の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	注）設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書 で報告した金額（円単位）を記載。 注）設問ア及びウは、交付金以外も含む、事業を実施する上で 支出した総支出額 注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
⑥労働力の低下	⇒	大分類	詳細分類 ①移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業 誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、 インターンシップ事業）
		a.人口を増加させる取組	

- 1-1. 本事業の実績額（設問1.のア）の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和2年度の事業の支出の内訳 【単位：円】 ※概数で結構です											総事業費（ア） [単位：円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
									1,196,188	1,196,188	1,196,188

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「総事業費（ア）」に概ね一致しているかご確認ください。）

B. KPIの設定・成果

- 交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】
2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～ス（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(KPI)の名称		市内企業の外国人の従業員数	日本語教室の参加者数	日本語教室の講師育成数	外国人相談受付の相談対応 件数
KPIの 意味付け	イ. KPIの分類 (大分類)	a.人口増加関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	b.生産性向上関連指標	c.地域の魅力向上関連指標
	ウ. KPIの分類 (小分類)	③人口増加数・社会増数 (世帯数、Uターン者数、 住民基本台帳人数、出生 者数など)	③利用者数（施設・設備利 用者数、イベントなどの参加 者数、など）	②育成人材数	③利用者数（施設・設備利 用者数、イベントなどの参加 者数、など）
	エ. KPIの分類 (対象)	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	②アウトプット
	※右記の凡例より選択ください。	<凡例：選択肢> 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。 ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果			
KPIの 当初値	オ. 事業実施計画の 申請時点	当初値 [単位] 200 人	当初値 [単位] 0 人	当初値 [単位] 0 人	当初値 [単位] 0 件
	※事業実施計画上の「事業開始 前（現時点）」をご記載ください。	計測年月 2018 年 5 月	計測年月 2019 年 1 月	計測年月 2019 年 1 月	計測年月 2019 年 1 月
	（継続事業のみ） カ. 令和元年度の 事業終了時点	令和元年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和2年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。 当初値 [単位] 298 人	当初値 [単位] 19 人	当初値 [単位] 12 人	当初値 [単位] 30 件
事業実施 計画の 申請時点 での、 KPIの 目標値設定	（継続事業のみ） キ. 平成28年度増加分	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 件
	（継続事業のみ） ク. 平成29年度増加分	人	人	人	件
	（継続事業のみ） ケ. 平成30年度増加分	人	人	人	件
	（継続事業のみ） コ. 令和元年度増加分	20 人	20 人	6 人	20 件
	サ. 令和2年度増加分	30 人	30 人	0 人	40 件
	シ. 上記キ～サの累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位] 50 人	目標値 (増分) [単位] 50 人	目標値 (増分) [単位] 6 人	目標値 (増分) [単位] 60 件
	ス. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

（継続事業のみ）
セ. 平成28年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

（継続事業のみ）
ソ. 平成29年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

（継続事業のみ）
タ. 平成30年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

（継続事業のみ）
チ. 令和元年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

98人

実績値（増分）

〔単位〕

19人

実績値（増分）

〔単位〕

12人

実績値（増分）

〔単位〕

30件

※見込みではなく実績をご記載ください。

ツ. 令和2年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

-17人

実績値（増分）

〔単位〕

5人

実績値（増分）

〔単位〕

12人

実績値（増分）

〔単位〕

33件

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

→

-57 %

④目標値の達成は5割未満

17 %

④目標値の達成は5割未満

#DIV/0! %

①目標値を達成

83 %

②目標値の7割以上達成

＜凡例：選択肢＞

① 目標値を達成

② 目標値の7割以上達成

③ 目標値の5割以上達成

④ 目標値の達成は5割未満

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

テ. KPI増加分の累計（実績）

→

実績値（増分）

〔単位〕

81人

実績値（増分）

〔単位〕

24人

実績値（増分）

〔単位〕

24人

実績値（増分）

〔単位〕

63件

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

→

162 %

①目標値を達成

48 %

④目標値の達成は5割未満

400 %

①目標値を達成

105 %

①目標値を達成

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

ト. 備考欄

→

ナ. 実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））

→

新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに日本へ渡航できない状況が生じたため。

新型コロナウイルス感染症対策のため、日本語教室の開催中止や参加を見合わせる企業があったため。

6名募集し、スキルアップを想定していたが、講師と協議し、住む地域や職場で実施する人数を増やし、その人達を含めた地域ごとの講座開催を目指すこととし、新たに受講生を募集したため。

単年度目標値は未達成だが、相談窓口として認知されつつあり、着実に相談件数は増加している。家庭菜園が可能な土地を探す、病院の受診など、相談内容は多岐にわたったため。

○交付金事業の効果（地方創生への効果） 【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記入ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果

②地方創生に相当程度効果があった

事業効果の内容・詳細

自治体における外国人の担当部署として認知度が向上し、様々な分野での支援ができるようになった。

＜凡例：選択肢＞

① 地方創生に非常に効果的であった

例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

② 地方創生に相当程度効果があった

例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③ 地方創生に効果があった

例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④ 地方創生に対して効果がなかった

例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況 【全員】

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み

①あり

＜凡例：選択肢＞

① あり

② なし

4-1. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

本事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお聞かせください。

事業収入の割合

0割

一般財源の割合

10割またはそれ以上

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

＜凡例：選択肢＞

① 10割またはそれ以上

④ 7割

⑦ 4割

⑩ 1割

② 9割

⑤ 6割

⑧ 3割

⑪ 0割

③ 8割

⑥ 5割

⑨ 2割

4-2. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。

また、上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗

④自主財源等確保の目処はたっていない

理由

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業との資金調達の協議が進んでいない。

＜凡例：選択肢＞

① 見込みを上回って自主財源等確保

② 見込みどおり自主財源等確保

③ 見込みを下回って自主財源等確保

④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 令和2年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的にご記載ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※「別紙 | 選択肢」シートの凡例より選択ください。

課題

課題1

⑫資金調達（事業収入・協賛金などの確保）

解決の有無

②現状未解決

解決策（または解決案）

今後、生活基盤整備支援事業に協賛いただける企業との協議、または新たに適用できる補助事業などの活用を模索し、資金調達のめどを立てたい。

課題2

課題3

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無をお聞かせください。（3段階評価、○は1つだけ選択）

また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

2 / 6 ページ

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問		3段階評価			事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
		1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ア.	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	○	○	●	☐
イ.	定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	●	○	○	☐
ウ.	地域の特色ある資源や強みを活用している	●	○	○	☐
エ.	事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	○	●	○	☐
オ.	異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	○	○	●	☐
カ.	スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	●	○	○	☐
キ.	事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	○	●	○	☐
ク.	関係者の役割・責任について明確化している	○	○	●	☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。
本事業の取組を検討する段階で、市内の民間事業者と地域住民との在住外国人に対する苦情や相談を通してニーズを把握する担当として認知されるようになった。また、外部講師との事業内容協議を緊密に図っている。生涯学習課の地域住民を対象とする活動への展開を協議している。

【事業の具体化段階】

設問		3段階評価			事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
		1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ケ.	資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	○	●	○	☐
コ.	経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	○	○	●	☐
サ.	事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	○	●	○	☐
シ.	事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	○	○	●	☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。
近年急増している在住外国人は主に技能実習生であり、企業との協働により本事業の資金調達を予定している。本事業で「やさしい日本語」の取組に外部講師に参画いただいている。日本語能力検定の試験に合わせて教室の開催回数を調整した。外国人生活基盤整備事業の取組をアウトプット、アウトカムの複数項目を検証項目として定め、当初値を基準として効果検証に妥当な目標数値を設定している。

【事業の実施・継続段階】

設問		3段階評価			事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
		1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ス.	事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	○	○	●	☐
セ.	KPIの進捗について定期的に管理している	○	○	●	☐
ソ.	庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	○	○	●	☐
タ.	事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	○	●	○	☐
チ.	地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	○	●	○	☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。
日本語教室の講師、「やさしい日本語」の講師、各企業の担当者との定期的な連絡を取り、KPIの進捗についても管理している。養成講座の受講者が外国人との交流会を企画するなど地域での支援体制を推進している。在住外国人へホームページやFacebookなどSNSを活用して情報発信を行い、地域での外国人が関係するトラブルの対応など支援を行っている。

【事業の評価・改善段階】

設問		3段階評価			事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
		1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ツ.	外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	○	○	●	☐
テ.	KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	○	○	●	☐
ト.	事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	○	●	○	☐
ナ.	事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	○	○	●	☐

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。
まち・ひと・しごと創生創生会議の有識者及び議会へ、事業について多角的な評価検証のため、適時報告を実施し、KPIの進捗と現状の課題を整理し事業の推進を図る。計画当初には想定していない状況については、次年度以降の事業計画に反映している。

○政策間連携 【全員】

7. 貴団体が行っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1 ⑤人材分野	
2	
3	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

8. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☒ ア. 解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した	☒ オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った
☐ イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた	☒ カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
☐ ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した	☐ キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
☒ エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した	☐ ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

8-1. 政策立案を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（○はいくつでも）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☒ エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）	市内企業アンケート	毎年実施し、外国人の雇用状況の経年変化を把握
☐ オ. 活用していない		

8-2. 政策立案を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：○○のデータがあれば○○に活用できるため提供してほしい。）

8-3. 設問8-1で「オ.活用していない」と回答していただいた方のみ、お聞かせください。

政策立案を行う上で、データ（及びデータベース）を活用していない理由について、ご記載ください。

○官民連携の状況 【全員】

9. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載
連携内容	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	⑤連携なし	⑤連携なし	

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

☐ ① 事業主体として参画	☐ ② 協議会への参加	☐ ③ 個別相談・打合せの実施	☐ ④ その他	☐ ⑤ 連携なし
-----------------------------------	---------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------	------------------------------

○住民理解度 【全員】

10. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
☒ ①公表している	☐ ① 公表している ☐ ② 公表していない

11. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始前ならびに事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（○はいくつでも）
また、実施している手法別に、事業開始前ならびに事業開始後における開催数と傍聴者数についても併せてお聞かせください。
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法（会議形式）> ※対面・オンラインを問わない

【事業開始前】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人）
☐ ア. ワークショップ	回	人
☐ イ. 公聴会	回	人
☐ ウ. 検討会	回	人
☐ エ. 説明会	回	人

【事業開始後】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人）
☒ ア. ワークショップ	22 回	184 人
☐ イ. 公聴会	回	人
☐ ウ. 検討会	回	人
☒ エ. 説明会	4 回	54 人

<周知手法（広報媒体形式）>

【事業開始前】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☐ カ. ホームページ	
☐ キ. 回覧板	
☐ ク. SNS	
☐ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☐ サ. その他	

【事業開始後】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☒ カ. ホームページ	
☐ キ. 回覧板	
☒ ク. SNS	
☒ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☐ サ. その他	

11-1. 設問11で公表手法のいずれかを「実施している（○）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業に対する地域住民への周知の効果について、回答いただいた周知手法を通じた貴団体での成果の感覚をお聞かせください。

設問		5段階評価				
		1 周知の効果は なかった	2 周知の効果は あまりなかった	3 どちらとも いえない	4 周知の効果は 一定程度あった	5 周知の効果は あった
ア.	住民の事業に対する理解度の向上	☐	☐	☐	☒	☐
イ.	住民との意見の相違の回避	☐	☐	☒	☐	☐
ウ.	住民の本事業に対する満足度の向上	☐	☐	☐	☒	☐
エ.	事業に対する住民との合意形成	☐	☐	☐	☒	☐
オ.	行政と住民との関係構築	☐	☐	☐	☒	☐
カ.	住民の意見、ニーズ又は地域課題の把握	☐	☐	☐	☒	☐

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証 【全員】

12. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
☒ ①実施した	①本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

☒ ① 実施した	☐ ② 実施予定	☐ ③ 実施しない（予定）
---	------------------------------	-----------------------------------

<凡例：選択肢>

☒ ① 本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見	☐ ② 本事業の内容がKPI達成に有効とは言えない、との意見
---	--

12-1. 設問12で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☒ ア 事業の状況及び現状の課題を把握している	☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している	☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
☒ イ. 計画との比較を行っている	☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	☐ コ. 定量的な分析結果を公表している
☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	
☐ エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	☐ ク. 新計画を立てている	

○効果検証に関する工夫

13. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記載ください。

- 13-1. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

＜凡例：選択肢＞

①	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③	効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 13-2. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。
(例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など)

分析手法	具体的な内容
④実施していない	

＜凡例：選択肢＞

① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している	② 定量分析（KPI除く）を実施している	③ 定性分析を実施している	④ 実施していない
---------------------------	----------------------	---------------	-----------

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

14. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（○はいくつでも）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		
☐ オ. 活用していない		

- 14-1. 効果検証を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：○○のデータがあれば○○に活用できるため提供してほしい。）

- 14-2. 設問14で「オ.活用していない」と回答していただいた方のみ、お聞かせください。

効果検証を行う上で、データ（及びデータベース）を活用していない理由について、ご記載ください。

行政内部で独自に市内企業からアンケート調査を実施し、効果検証に活用している。また、日本語教室の開催、交流会において、当事者から直接意見を聴取する機会があるため。

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

15. 令和2年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	⑩その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

＜凡例：選択肢＞

① 事業推進体制の検討
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤ 規制・許認可への対応

⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨ データの収集
⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記載ください。

新型コロナウイルス感染症拡大

- 15-1. 設問15を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問15の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善が行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和2年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

在住外国人との交流を文化、食の場面を想定していたが、新型コロナウイルス感染症対策として会場に参加者を集めることができず、緊急事態宣言の解除期間に予定よりも回数、人数を減らして事業を実施した。

- 15-2. 設問15を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問15の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

Ⅱ. その他

○交付金事業の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	④民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
実施した工夫及びその特徴	近年急増している在住外国人は主に技能実習生であり、ゴミ出しや文化の違いなど課題について個別対応していた企業との協働により、行政から情報発信や外国語ゴミ出しカレンダーを作成するなど地域との摩擦軽減に取り組むことができた。

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

＜凡例：選択肢＞

① 推進力のある事業主体の形成
② 部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③ 複数担当者による事業の推進
④ 民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤ 着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥ 地域間連携の充実
⑦ 政策間連携の充実
⑧ 事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨ 課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩ 適切なKPIの設定
⑪ 魅力的な地域資源の活用
⑫ 高い自立性の確保
⑬ 専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭ 地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮ 地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯ データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰ その他

＜凡例：選択肢＞

① 計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

- 16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

17. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響度と事業の進捗状況について、事業への影響度や今後の方針を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

事業への影響度	具体的な内容
①多大な影響を受けている	日本語教室や交流会などの開催ができなかった。

<凡例：選択肢>

コロナを踏まえた本事業の今後の方針	具体的な内容
③事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	オンラインでの交流会開催など、コロナ禍で実施可能な手法を検討。

<凡例：選択肢>

① 事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④ 事業の縮小（コロナの影響に伴い事業を縮小する）
② 事業を発展（コロナ禍という環境に適応し、取組を更に発展させる）	⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたがコロナの影響に踏まえ中止する（または、した））
③ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

17-1. 新型コロナウイルス感染症の蔓延以降に実施した、本事業における対応内容について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ ア. 現状及び今後（先行き）の再認識（財務状況の確認やKPIの進捗確認など）

☐ イ. アフターコロナの環境を踏まえた計画・目標の見直し

☐ ウ. アフターコロナでの新たなリスクの特定・認識、BCP（事業継続計画）体制の整備

☐ エ. 本事業で提供している製品・サービスにおける、サプライチェーンの検証と再構築

☐ オ. デジタル技術の導入

☐ カ. 住民やユーザーの安全・健康への配慮

☐ キ. 従業員とのコミュニケーション、ワークスタイルの変化への対応

☐ ク. 事業関係者の役割の再定義

☐ ケ. 新たな市場と既存市場の再評価（ニーズ・需要の再確認など）

☐ コ. ビジネスターゲット・付加価値向上策の再検討

☐ サ. SDGsやパリ協定を踏まえたコロナからの復興施策の実施（グリーンリカバリー）

☐ シ. その他

その他の詳細

17-2. 新型コロナウイルス感染症からの、事業の回復状況について、選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

事業の回復状況	具体的な内容
②回復できていない	度重なる緊急事態宣言により、計画していた事業が中止になり、感染拡大を懸念して事業への参加が鈍化するなど、安定的な事業実施ができていない。

<凡例：選択肢>

17-3. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容
③わからない	

<凡例：選択肢>

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

18. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○自己点検チェックシートの活用状況 【全員】

20. 本事業を推進するにあたり、内閣府より各地方公共団体に通知された「地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シート」を活用したか（自己点検を実施したか）お聞かせください。「②活用していない」と回答いただいた方は活用しなかった（自己点検を実施しなかった）理由について、ご記載ください。（「①活用した」と回答した場合は、理由は記載不要）

自己点検シートの活用有無	自己点検チェックシートを活用していない理由 ※「②活用していない」と回答した方のみ、回答ください
①活用している	

<凡例：選択肢>

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利活用）に際しての更なる改善 【全員】

21. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

以上で全て終了です。